

総合支所を中心に全国と連携し、日本を元気に

自治体同士の共存・共栄を目指して



歴史の遺産が残る 東京都心

「確かここは海だったよなあ」

二三男くんはお台場に来ています。レインボーブリッジや臨海副都心など、二三男くんが生まれた時代には想像もできない未来都市がひろがっています。その中で、見覚えのある第三台場が見えました。

江戸幕府は品川沖に、人工島を石垣で補強した台場（砲台）を7基建設しました。そのうち現在残っているのは第三台場と第六台場のみです。このうち第三台場は台場公園として整備・開放されています。

かつては陸続きではなく、船で渡っていました。台場公園には1961（昭和36）年から、夏期1

カ月間、キャンプ場が開設され、多くの区民に利用されてきました。今ではお台場一帯が発展し、国内

外の観光客が訪れています。

表紙写真の「お台場プラージュ」では、お台場つながりで鳥取県北栄町の連携自治体ブースを出すなどの取り組みをしています。

「今度は、港区がどんなまちを目指しているのか調べてみよう」

二三男くんはさっそく港区役所へ向かいました。

自治体間相互の共存・共栄

二三男くんは、港区役所の区政資料室で『港区まち・ひと・しごと創生総合戦略』を借りて、読み始めました。

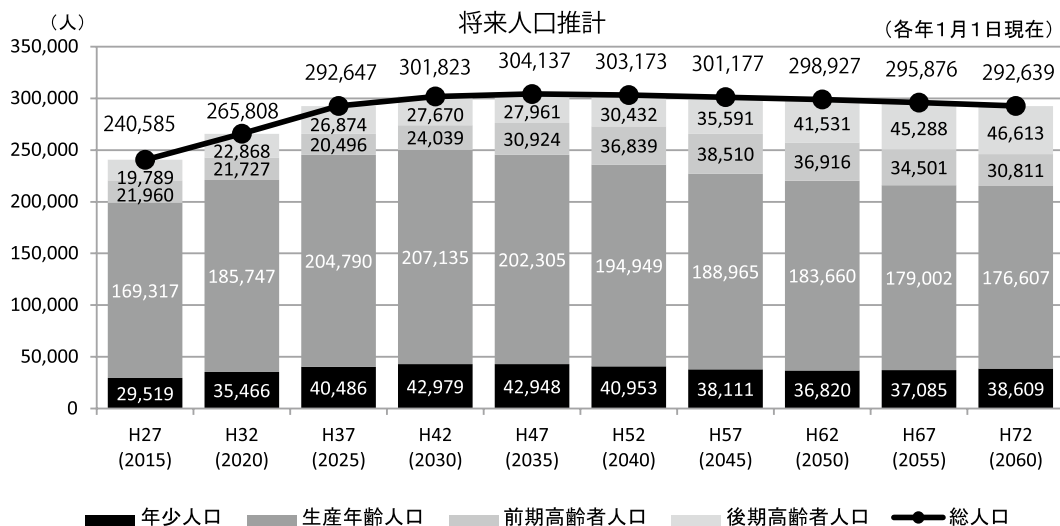
第1部の総論では、地方創生に対する港区の考え方について述べています。

ここでは、港区の人口は増加傾向にある等、東京の一極集中は正という国の考えとは一致しない部分もあるとしながらも、国が目指すべき将来の方向性として掲げている「将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する」という点では、港区も「地方」の一つとして積極的に取り組んでいく必要があると記載されています。これまで港区が深めてきた全国各地の様々な自治体との交流をさらに深めることで、互いの強みを生かし、弱みを補完する自治体間相互の共存・共栄を目指すことを港区が考える地方創生の柱として位置づけています。

急減・急増を繰り返した人口

第2部は「人口ビジョン」です。港区の総人口は、およそ1000年前の1920（大正9）年からの人口の推移を見ると、1940（昭和15）年までは人口が30万人を超えていました。ピークは、1935（昭和10）年の33万7333人です。

1947（昭和22）年には戦災の影響で人口が16万4966人まで急減しましたが、戦後復興の過程で人口はV字回復。しかし、1961（昭和36）年以降は長期的な減少傾向が続き、昭和60年代に入ると地価の高騰等を背景に減少幅が増しました。1996（平成8）年の人口は15万人を下回り、最少の14万9716人



となりました。
港区が区民住宅の整備、民間の住宅供給の支援・誘導等といった政策を積極的に展開した結果、1996

(平成8)年を境に人口は再び回復し、2015(平成27)年の人口は24万585人まで増加しました。自然増減と社会増減の関係を見ると、港区は1987(昭和62)年には「自然増」でしたが、「社会減」が大きく、人口が減少していました。平成に入ると、「自然増」が「自然減」に転じ、人口減少が続きました。近年の状況は、2006〜2007年のような大幅な「社会増」の状況は落ち着き、逆に「自然増」が上昇しています。

総人口の将来推計では、港区の総人口は2036年まで増加し続け、30万4166人に達すると推計しています。その後、緩やかな減少傾向に入り、推計最終年の2060年には29万2639人になると見込んでいます。

4つの基本目標

第3部は「港区総合戦略」です。ここでは、四つの基本目標を掲げています。

「基本目標1 港区と全国各地の自治体がともに成長・発展し、共存・共栄を図る」では、全国各地の自治

体と区が様々な分野において積極的に手を携えることで、区民の暮らしをより豊かなものにしていくとともに、日本全体の発展につなげていくとしています。

「基本目標2 産業・文化を活性化し、魅力あるまちをつくる」では、2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックを契機に観光政策・シティプロモーションを強化し、これまで以上に世界に誇れるまちを目指すとされています。

「基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」では、結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援をさらに充実させることで、若い世代が希望を持てる地域社会の実現を目指すとしています。

「基本目標4 安全・安心な暮らしを守り、支え合う地域をつくる」では、高齢者や障害者などの医療・介護ニーズに的確に対応するとともに、区民・地域・行政が連携し、誰もが安全に安心し暮らすことができよう、支え合う地域づくりを進めるとしています。

二三男くんは、この中でも基本目標1で掲げた全国の自治体との連携



サロベツ100マイルレースの運営に携わる宗谷版ワーキングホリデー参加者

について詳しく調べてみることにしました。

北海道宗谷地域との交流

2014(平成26)年10月31日に港区と北海道豊富町が、「間伐材を始めたとした国産材の活用促進に関する協定」を結び、その後、特別区長会が2016(平成28)年4月に北海道町村会と特別区全国連携プロジェクトの協定を締結したことをきっかけに、さまざまな連携に発展しています。

今年度から始まったのが「宗谷版ワーキングホリデー」です。港区と連携している宗谷の町や村で区民等が1週間程度、地域の仕事を手伝いながら滞在し、地域の人たちとの交流や学び、暮らしを体験してもらう取り組みです。

宗谷地域は、漁業や酪農が盛んで、近年は風の強い気候を生かして風力発電などの再生可能エネルギーの生産地として有名になってきています。しかし、急激な少子高齢化や遠隔地であることによる人手不足が地域の重要な課題になっています。

今回は宗谷地域の中でも酪農が盛んな豊富町と、花の浮島として有名な礼文町で、地域イベントや地場産品の加工所のお手伝いをしました。

区民等による豊富町への訪問は、7月後半に7日間の日程で行われました。前半は手作りの乳製品の加工や併設しているカフェでの接客などのお手伝いをしました。後半は、現地で開催された「サロベツ100マイルレース」(自転車レース)の運営に携わり、夜は地元の人との交流も開かれました。

礼文町への訪問は8月前半の4日



全国の特産物が手に入る全国連携マルシェ in 芝浦

間です。同町で開催されるふるさと祭りの運営や、昆布干しのお手伝いをしました。

豊富町や礼文町の要望を踏まえ、対象は、18歳から29歳までの若い世代としています。SNSなどで積極的に情報発信をするなど宗谷の体験を広く周知します。交通費や滞在費の一部として1人6万円を助成しています。

芝浦地域で全国連携マルシェ

人口が増加している芝浦地域では、昨年7月から「全国連携マルシェ in 芝浦」を定期的に開催しています。

港区政策創造研究所が行った調査では、芝浦地域で生鮮食品を取り扱う小売店の不足という課題が明らかになりました。「全国連携マルシェ in 芝浦」はこうした課題を「全国各地域との連携の力」を活用し、解決しようという取り組みです。

「全国連携マルシェ in 芝浦」には、これまで全国から計17の自治体等が参加。芝浦地域の住民からは、それぞれの自治体の特産品を心待ちにしており、「とてもおいしかったのでまた買いたい。」という声もありました。この取り組みにより、自治体をより身近に感じてもらおうことができましたようです。

5つの総合支所による全国連携

そして、港区の全国連携の取り組みの特徴と言えるのが、5つの総合

支所を中心とした自治体との交流を行っていることです。

芝地区では、茨城県稲敷郡阿見町との協働により子どもたちの健やかな育ちのため、農作業等、自然についての理解を深める体験学習プログラムを実施しています。また、今年度から商店街友好都市との交流に関する基本協定を締結している福島県いわき市への訪問による漁業体験を新たにプログラムに加え、事業の充実を図るとともに、自治体間での交流を推進しています。

麻布地区では、同地区と交流のある埼玉県秩父郡小鹿野町の協力で、伝統芸能である「小鹿野の歌舞伎芝居」の体験イベントを今年1月に開催しました。

また、商店街友好都市との交流に関する基本協定を締結している山形県最上郡形町とは、毎年8月に「麻布地区サマースクール in 舟形」を実施し、麻布地区の小・中学生が舟形町の豊かな自然を体験する機会を設けています。今年1月には、町長自ら麻布地区総合支所を訪れ舟形町から出土した国宝「縄文の女神」のレプリカ像を寄贈いただきました。



「縄文の女神」は麻布地区総合支所1階ロビーに展示しています。

赤坂地区では、岐阜県郡上市との交流を行っています。歴史的なつながりが縁で、2008（平成20）年度に商店街友好都市との交流に関する基本協定を締結し、翌年度からお互いのまちの発展・子どもの健全育成を目的とした交流が始まりました。今年も赤坂・青山地域の小学生が郡上市を訪れる「田舎の夏休み体験教室」や、郡上市の中学生が区内



芝地区が茨城県稲敷郡阿見町との協働で実施している体験学習プログラム

の企業で体験学習する交流活動などが行われています。

また、赤坂御所の場所に紀州藩江戸屋敷があつた縁で、2016（平成28）年度の徳川吉宗將軍就任300周年と港区政70周年を契機に、和歌山市の中学生と赤坂の中学生との交流が始まっています。

高輪地区では、商店会の祭りに10年以上協力をいただいている山形県庄内町と2017（平成29）年2月に商店街友好都市との交流に関する基本協定を締結。さらに、再生可能エネルギーの活用に関する協定も締結し、今年10月から実際に高輪地区総合支所ほか区有施設4施設に電力の供給を受ける予定です。また、地区内の町会と親交があり、東日本大震災で大きな被害があつた茨城県銚田市を小学生親子が訪問し、災害対策と復興について学ぶ事業を実施しています。

また、港区は、区内で唯一阿波踊りを実施している白金北里通り商店会と徳島県阿南市を結び、阿南市のPRに加えて、港区が阿南市のイベントに出張し、商店会・総合支所・区各担当を越えて港区をPRするな

ど、徐々に関係が深まっています。

芝浦港南地区では、東日本大震災後の「都市と田舎の復興花火大会事業」に、台場地域の子どもたちが招待されたことがきっかけとなり、福島県柳津町との交流が行われています。例年、夏には台場地域の子どもたちが柳津町を訪問し、冬は台場地域に柳津町の子どもたちが訪れます。また、秋田県にかほ市とは、2010（平成22）年に日本初の南極探検隊が芝浦の地（現埠頭公園）を出航して100周年を迎えたことを契機に交流が始まり、夏には芝浦港南地区の子どもたちがにかほ市を訪れる「にかほ市 夏休み自然体験教室」を開催しています。

全国の自治体と区が積極的に手を携えて

東京の都心にある港区が全国の自治体と連携を進めるのは、「全国各地の自治体と区が様々な分野で積極的に手を携えることで、区民の暮らしをより豊かなものにしていくとともに、日本全体の発展につなげることがができる」という港区の熱い思いがあるからです。

二三男くんは「北海道宗谷地域は東京から遠くて、お互い交流することが難しいかもしれない。でも、距離を越えて、お互いの住民同士が交流するなど、顔の見える交流に発展していることに驚いた。それと、総合支所を中心とした全国連携は、総合支所を中心に区政運営を行う港区ならではの。住民同士の草の根の交流が自治体同士の交流につながっている。こういう連携がさらに広がっていけば、東京だけでなく日本全体が元気になれるのではないかと感心していました。

すっかり港区のファンになったしまつた二三男くん。全国の新鮮な特産品を食べたくなり、「全国連携マルシェ」が行われている芝浦地域へと小走りに向かいました。

※区は、各連携自治体の魅力をより多くの区民等に知っていただくため、平成29年3月から、広報みなとの紙面に「港区と全国をつなぐコーナー」という連携コラムを設け、これまでに24自治体を紹介するなど、港区と連携自治体による取り組みの内容や各地域の魅力溢れる情報を広く発信しています。